

第 45 期定時株主総会 株主様ご発言

※要約して記載しております。

ご発言 1： 取締役候補者の株価向上のための抱負

回答 1：

✓ 議長(丸山 俊)による回答。

代表就任から 2 年間注力してきた低収益資産の流動化と新規事業の立ち上げは、着実に進んでいる。当社自らが主体的に、投資先の成長支援や運用商品開発を行う投資会社への変革に取り組んできた。今後はこの取り組みをさらに加速させ、業績と株価向上という目に見える形で株主に成果を示すべく邁進する。

✓ 取締役(岸本 謙司)による回答。

財務担当として、借入金の整理や財務健全化、限られた経営資源の配分に注力してきた。株主に支えてこられたことに感謝しており、今後も社長の丸山と二人三脚で、リスケジュールからの早期脱却と企業価値向上に邁進する。

ご発言 2： 機関投資家との面談状況

回答 2：議長(丸山 俊)による回答。

時価総額の小ささから機関投資家との面談は、海外投資家がゼロ、国内投資家が 2 社と少ないが、今後は積極的な IR で機会を増やす。他方で、事業面でのパートナーとなる事業会社とは多数の面談をしている。過去の負の遺産による損失で戦略が誤解されがちだが、今後は AUM や安定収益の増加実績を示し、投資戦略の妥当性と成果を分かりやすく伝える工夫をしていく方針である。

ご発言 3： 株主総会の位置付け・終了予定時刻

回答 3：議長(丸山 俊)による回答。

株主総会は経営陣と株主の対話の場であり、ビジョンを示し意見を頂く貴重な機会である。会場は 17 時まで借りている。例年の開催時間から 1 時間程度と想定しているが、時間の制約を加える意図ではない。株主総会後には、より気楽に十分な対話ができる場として、会社説明会も開催する。

ご発言 4： 第 1 号議案を付議せず撤回したことへの補足説明と議決権行使状況の開示を求める。また、株主として閲覧謄写請求をすることは可能なのか。

回答 4: 議長(丸山 俊)による回答。

新株予約権の行使が完了していない状況での発行可能株式総数増加に対する一部の株主からの懸念を踏まえ、当社取締役会で議論の結果、再検討が必要だと総合的に判断したもの。当社判断に時間を要し撤回が直前になり、ご心配とご懸念をおかけして大変申し訳ない。今後、発行可能株式総数を増加する必要性を当社の成長戦略と共に、臨時株主総会または定時株主総会で改めて付議する予定である。また、第 1 号議案の議決権行使状況は、撤回した議案であるため開示はしないが、株主からの閲覧謄写請求があれば、その際には手続きに従って対応する。

ご発言 5: 借入金について、金融機関との契約交渉の状況とリスクにつき説明を求める。

回答 5: 議長(丸山 俊)による回答。

当社の借入金は、1 年毎に契約を締結して返済スケジュールを見直すリスケジュールの状況にあるが、金融機関とは良好な関係にあり、ご安心頂きたい。毎年約 9 億円を返済している実績から、20 億円強の残高の完済も見えており、また、バランスシート上には借入金と同程度の現預金がある。今後、安定した黒字化の見通しが立った時点で一括返済し、リスケジュール状態を終える方針である。

ご発言 6: 役員を持ち株数が非常に少なく、問題である。

回答 6: 議長(丸山 俊)による回答。

役職員向けストックオプションの導入提案というご趣旨の発言と承る。株主目線で企業価値向上に取り組み、株主と苦楽を共にするために、役職員が株式を保有することは重要と考えている。今後は、役員だけでなく役職員全員を対象とした株式報酬やストックオプションの付与を前向きに検討する。

ご発言 7 : 13%の資本コストの根拠、資本コスト低減の意味、資本コストを上回る収益の実現可能性について説明を求める。

回答 7: 議長(丸山 俊)による回答。

- ✓ 13%は、日本の上場株式に対する一般的な期待利回りを 8%程度と想定した上で、当社の事業リスク等を考慮して、当社に対する投資家の期待利回りとして算定した。資本コストの低減とは、安定収益の拡大と黒字化定着により当社に対する投資家のリスクプレミアムを下げる意味である。収益性の低い資産を早期に流動化して、その資金を、収益性が高く資本コストを上回る新規事業に振り向けている。現時点ではまだ収益性の低い資産の割合が多いが、収益性の高い資産の割合を徐々に増加させる。
- ✓ 収益性の高い事業へ事業ポートフォリオを入れ替えることで業績を改善し、借入金のリファイ

ナンスによる財務レバレッジの適性化を行い、株主還元の検討が出来る状況になる。

ご発言 8 :社員にコンプライアンス違反があると仮定した場合の、社外からの通報に対する社外取締役や監査等委員の対応方針、直接受け付けるか否かにつき説明を求める。

回答 8:

✓ 監査等委員である社外取締役(丸山千名美)による回答。

監査等委員や社外取締役としての職責を果たす上で必要な情報収集に努める。外部からの通報は、必要な情報を知る重要な要素であると認識している。

✓ 議長(丸山 俊)による回答。

社外からの通報等も必要に応じて直接受け付けることがある。

ご発言 9 :ファンドの組成計画の達成見通しと、そのための組織体制について説明を求める。

回答 9:議長(丸山 俊)による回答。

当社は近年ファンドの組成を再開したが、最近の実績やファンド投資家とのネットワークが無かったため、組成ファンドが中小規模なものが多く、2026年3月期末の実績は計画を大きく下回った。今後は、組成ファンド数やファンドの投資パフォーマンスの実績に伴い、組成ファンドの規模も大型化の見込であり、企画中のファンドは計画値と同程度存在する。ファンド組成のための体制は、知見のある既存の役職員で十分対応可能だが、将来を見据えて若い世代の採用と育成を行う。

ご発言 10 :当社が過去にベンチャー投資をして上場した企業の関係者とのネットワークなどを、新規事業にも活用してはどうか。

回答 10:議長(丸山 俊)による回答。

社外の当社ファンを味方につけて事業を開発すべき、とのご発言の趣旨に同意する。過去に当社が投資をした会社の経営者の方や、その会社の関係者の方からは、現在も様々な場面で当社との繋がりを耳にする。近年当社が、第三者割当増資などを通じて上場企業 8 社に短期間で投資を実現できたのも、このような繋がりがあったからである。今後も、領域にこだわらず当社ファンを味方にして投資機会を創出していく方針である。

以上